

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月21日
【中間会計期間】	第70期中（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	東京海上日動火災保険株式会社
【英訳名】	Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 隅 修三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-6211（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-6211（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
連結会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,348,796	1,478,350	1,384,247	2,696,469	2,909,273
正味収入保険料 (百万円)	1,077,588	1,092,977	1,144,673	2,076,892	2,127,259
経常利益 (百万円)	141,913	110,312	70,747	129,886	162,157
中間(当期)純利益 (百万円)	93,256	72,240	55,434	76,941	19,350
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	161,745	114,649	110,644	199,056	23,064
純資産額 (百万円)	1,765,820	1,527,995	1,443,466	1,661,307	1,567,871
総資産額 (百万円)	10,165,218	9,487,090	9,808,614	9,816,621	9,541,782
1株当たり純資産額 (円)	1,133.01	978.77	924.14	1,065.30	1,005.20
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	60.17	46.61	35.77	49.64	12.48
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.27	15.99	14.60	16.82	16.33
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72,893	46,197	40,576	37,493	59,570
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75,048	105,506	200,089	58,172	14,993
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94,453	42,589	86,408	290,359	5,596
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	931,289	947,222	712,072	831,038	780,440
従業員数 (人)	20,141	20,879	23,560	20,200	21,297

(注) 1. 第68期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
正味収入保険料 (百万円) (対前期増減()率) (%)	874,028 (0.43)	885,578 (1.32)	929,706 (4.98)	1,742,746 (0.38)	1,783,009 (2.31)
経常利益 (百万円) (対前期増減()率) (%)	133,683 (64.51)	128,897 (3.58)	52,700 (59.11)	145,754 (1.12)	212,120 (45.53)
中間(当期)純利益 (百万円) (対前期増減()率) (%)	93,508 (65.83)	92,027 (1.58)	44,786 (51.33)	100,713 (6.62)	23,206 (76.96)
正味損害率 (%)	66.74	87.75	69.11	67.48	81.56
正味事業費率 (%)	34.23	31.70	30.65	33.48	31.99
利息及び配当金収入 (百万円) (対前期増減()率) (%)	83,106 (45.13)	80,775 (2.80)	71,857 (11.04)	137,671 (26.94)	141,865 (3.05)
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	101,994 (1,549,692)	101,994 (1,549,692)	101,994 (1,549,692)	101,994 (1,549,692)	101,994 (1,549,692)
純資産額 (百万円)	1,722,666	1,555,468	1,445,033	1,676,223	1,595,092
総資産額 (百万円)	8,937,974	8,242,135	8,015,451	8,670,008	8,368,009
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	60.34	59.38	28.90	64.98	14.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	56.08	42.12
自己資本比率 (%)	19.27	18.87	18.03	19.33	19.06
従業員数 (人)	17,036	17,660	17,540	17,051	17,465

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第68期の1株当たり配当額(56円08銭)は、現物配当(0円24銭)を含んでおります。

5. 従業員数は、就業人員数であります。

6. 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社関係会社）が営む事業内容についての重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

〔海外保険事業〕

当中間連結会計期間において、当社は、米国の生損保兼営保険グループであるDelphi Financial Group, Inc. および傘下の生損保会社等を買収したことにより、Delphi Financial Group, Inc.、Reliance Standard Life Insurance Company of Texas、Reliance Standard Life Insurance Company、SIG Holdings, Inc.、Safety National Casualty Corporation 他14社を連結子会社といたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに当社の連結子会社となった会社のうち重要なものは、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） Delphi Financial Group, Inc.	米国・デラウェア州・ウィルミントン	1 千米ドル	海外保険事業	100.0	役員の兼任等1名
SIG Holdings, Inc.	米国・デラウェア州・ウィルミントン	0 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Safety National Casualty Corporation	米国・ミズーリ州・セントルイス	30,000 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Reliance Standard Life Insurance Company	米国・イリノイ州・シカゴ	56,000 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Reliance Standard Life Insurance Company of Texas	米国・テキサス州・ヒューストン	700 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-

（注）1．主要な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内損害保険事業	17,249
海外保険事業	6,067
金融・一般事業	244
合計	23,560

（注）1．従業員数は、就業人員数であります。

2．従業員数が前事業年度末に比べ2,263名増加したのは、米国の生損保兼営保険グループであるDelphi Financial Group, Inc.および傘下の生損保会社等を買収したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	17,540
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

東京海上日動火災保険労働組合 14,343名

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続きましたが、欧州では政府債務問題がくすぶり続けたことにより、景気が減速しました。わが国経済は、世界経済の減速の影響を受け、生産および輸出が減少し、景気は弱めの動きとなりました。

このような情勢のもと損害保険を中心に事業展開を行った結果、当中間連結会計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益1兆2,810億円、資産運用収益880億円などを合計した経常収益は、前中間連結会計期間に比べて941億円減少し、1兆3,842億円となりました。一方、保険引受費用1兆856億円、資産運用費用330億円、営業費及び一般管理費1,915億円などを合計した経常費用は、前中間連結会計期間に比べて545億円減少し、1兆3,134億円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べて395億円減少し、707億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した中間純利益は554億円と、前中間連結会計期間に比べて168億円の減少となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前中間連結会計期間に比べて1,763億円減少し、1兆1,078億円となりました。経常収益から正味支払保険金5,806億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前中間連結会計期間に比べて612億円減少し、474億円となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	140,157	13.89	4.24	147,377	14.18	5.15
海上保険	32,925	3.26	1.55	31,367	3.02	4.73
傷害保険	148,693	14.73	6.13	140,076	13.48	5.80
自動車保険	426,422	42.25	0.50	448,865	43.20	5.26
自動車損害賠償責任保険	109,356	10.84	6.85	116,386	11.20	6.43
その他	151,715	15.03	6.62	155,005	14.92	2.17
合計	1,009,271	100.00	3.42	1,039,077	100.00	2.95
(うち収入積立保険料)	(72,344)	(7.17)	(11.78)	(56,957)	(5.48)	(21.27)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	98,225	11.26	2.26	101,022	11.07	2.85
海上保険	29,827	3.42	1.79	28,429	3.11	4.69
傷害保険	85,367	9.78	1.08	90,770	9.94	6.33
自動車保険	423,810	48.57	0.53	446,853	48.95	5.44
自動車損害賠償責任保険	113,069	12.96	2.30	125,453	13.74	10.95
その他	122,282	14.01	3.12	120,441	13.19	1.51
合計	872,582	100.00	1.40	912,969	100.00	4.63

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	240,018	32.98	519.77	76,148	13.12	68.27
海上保険	17,405	2.39	24.07	15,908	2.74	8.61
傷害保険	39,193	5.39	1.83	39,203	6.75	0.03
自動車保険	271,843	37.36	0.23	275,821	47.51	1.46
自動車損害賠償責任保険	108,760	14.95	1.96	111,426	19.19	2.45
その他	50,497	6.94	7.27	62,098	10.70	22.97
合計	727,718	100.00	37.49	580,607	100.00	20.22

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前中間連結会計期間に比べて439億円増加し、3,116億円となりました。経常収益から正味支払保険金1,210億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前中間連結会計期間に比べて204億円増加し、220億円となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	103,120	46.79	1.45	103,736	44.77	0.60
海上保険	16,871	7.66	21.97	14,968	6.46	11.28
傷害保険	4,951	2.25	11.83	6,826	2.95	37.87
自動車保険	29,141	13.22	5.42	28,448	12.28	2.38
その他	66,309	30.09	2.98	77,724	33.54	17.21
合計	220,395	100.00	1.52	231,704	100.00	5.13

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	35,604	41.76	30.01	74,857	61.83	110.25
海上保険	7,130	8.36	3.73	6,738	5.57	5.50
傷害保険	2,131	2.50	10.56	2,446	2.02	14.79
自動車保険	14,828	17.39	4.27	15,485	12.79	4.43
その他	25,555	29.98	8.57	21,544	17.79	15.70
合計	85,250	100.00	13.34	121,072	100.00	42.02

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 提出会社の状況

(1) 保険引受利益

区分	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) (百万円)	対前年増減()額 (百万円)
保険引受収益	1,218,522	1,057,107	161,414
保険引受費用	1,033,161	908,826	124,335
営業費及び一般管理費	129,985	127,279	2,706
その他収支	914	1,096	182
保険引受利益	54,460	19,904	34,555

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、中間損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などあります。

(2) 正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	103,402	11.68	2.68	109,621	11.79	6.01
海上保険	31,153	3.52	1.86	29,256	3.15	6.09
傷害保険	85,400	9.64	1.06	90,806	9.77	6.33
自動車保険	426,464	48.16	0.44	449,238	48.32	5.34
自動車損害賠償責任保険	113,069	12.77	2.30	125,453	13.49	10.95
その他	126,087	14.24	2.40	125,330	13.48	0.60
合計	885,578	100.00	1.32	929,706	100.00	4.98

(3) 正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	241,965	32.87	236.15	86,067	14.57	81.84
海上保険	17,902	2.43	60.49	15,777	2.67	57.38
傷害保険	39,289	5.34	48.56	39,320	6.66	49.21
自動車保険	274,224	37.25	70.01	277,864	47.05	68.11
自動車損害賠償責任保険	108,760	14.77	102.97	111,426	18.87	96.14
その他	53,996	7.34	45.70	60,058	10.17	51.64
合計	736,138	100.00	87.75	590,515	100.00	69.11

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金+損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

(4) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	3,066,662	2,858,049
(B) 単体リスクの合計額	973,977	924,967
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	629.7%	617.9%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて56億円減少し、405億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、買入金銭債権の取得による支出の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて3,055億円減少し、2,000億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて1,289億円増加し、864億円の収入となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より683億円減少し、7,120億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。なお、従来「保険引受の状況」として記載していた事項については、「1 業績等の概要」におけるセグメントごとの業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題の重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、Delphi Financial Group, Inc.および傘下の生損保会社等の買収資金の一部に充当するため、平成24年4月25日付で金銭消費貸借契約を締結いたしました。資金調達の概要は、以下のとおりであります。

(1)借入先：株式会社三菱東京UFJ銀行

(2)借入金額：1,300百万米ドル（約1,008億円）（うち780百万米ドル（約605億円）は株式会社国際協力銀行の「円高対応緊急ファシリティ」を活用）

(3)返済期限：平成29年5月23日

（注）（ ）内に記載した円貨額は、平成24年9月末日の為替相場による換算額であります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りを必要としますが、実際には見積りと異なる結果となることもあります。

当社の中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りが中間連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

金融商品の時価の算定方法

有価証券、デリバティブ取引等について、時価のあるものは時価をもって中間連結貸借対照表価額としております。時価の算定は原則として市場価格に基づいておりますが、一部の市場価格のない有価証券、デリバティブ取引等については、将来キャッシュ・フローの現在価値や契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格等を時価としております。

有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券について、時価もしくは実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められるものを除き、減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある有価証券については、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

固定資産の減損処理

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、帳簿価額を減損する会計処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合、不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合およびのれんが認識された取引において取得した事業の状況に変動が生じた場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。将来の課税所得は過去の業績等に基づいて見積っているため、将来において当社グループを取り巻く環境に大きな変化があった場合、税制改正によって法定実効税率が変化した場合等においては、繰延税金資産の回収可能額が変動する可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、貸付先の財務状況が変化した場合、貸倒損失や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。このうち既発生未報告の支払備金については、主に統計的見積法により算出しております。各事象の将来における状況変化、為替変動の影響などにより、支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境や条件等が大きく変化し、責任準備金等を上回る支払が発生する可能性があります。

退職給付債務等

退職給付費用および退職給付債務は、中間連結会計期間末時点の制度を前提とし、割引率や期待運用収益率、将来の退職率および死亡率など、一定の前提条件に基づいて計算しております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、また前提条件を変更する必要性が生じた場合には、将来の退職給付費用および退職給付債務は変動する可能性があります。

資産除去債務

法令や契約に基づく有害物質の除去義務および賃借物件の原状回復義務について除去費用等の将来キャッシュ・フローを合理的に見積り、資産除去債務として計上しております。法令の改正により新たな資産除去債務が発生した場合や当初想定した条件等が大きく変化した場合については、資産除去債務の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の経営成績の分析については、以下のとおりであります。

連結主要指標

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	1,478,350	1,384,247	94,102	6.4%
正味収入保険料(百万円)	1,092,977	1,144,673	51,696	4.7%
生命保険料(百万円)	20,390	25,584	5,194	25.5%
経常利益(百万円)	110,312	70,747	39,564	35.9%
中間純利益(百万円)	72,240	55,434	16,805	23.3%

経常収益は、前中間連結会計期間の東日本大震災に係る保険金支払進行などに伴う責任準備金戻入の反動などにより、前中間連結会計期間に比べて941億円減少し、1兆3,842億円となりました。

経常利益は、経常収益の減少に加え、国内株式市況低迷による有価証券評価損の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて395億円減少し、707億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した中間純利益は554億円と、前中間連結会計期間に比べて168億円の減少となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(国内損害保険事業)

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前中間連結会計期間に比べて1,763億円減少し、1兆1,078億円となりました。正味収入保険料は、自動車保険や自動車損害賠償責任保険の増収などにより、前中間連結会計期間に比べて403億円増加し、9,129億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いたセグメント利益は、前中間連結会計期間の東日本大震災に係る保険金支払進行などに伴う責任準備金戻入の反動や、国内株式市況低迷による有価証券評価損の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて612億円減少し、474億円となりました。

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	1,284,200	1,107,839	176,361	13.7%
正味収入保険料(百万円)	872,582	912,969	40,387	4.6%
セグメント利益(百万円)	108,746	47,466	61,279	56.4%

(海外保険事業)

海外保険事業におきましては、経常収益は前中間連結会計期間に比べて439億円増加し、3,116億円となりました。正味収入保険料は、賠償責任保険やその他の保険の増収などにより、前中間連結会計期間に比べて113億円増加し、2,317億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いたセグメント利益は、自然災害による発生保険金が減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比べて204億円増加し、220億円となりました。

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	267,667	311,647	43,979	16.4%
正味収入保険料(百万円)	220,395	231,704	11,309	5.1%
セグメント利益(百万円)	1,618	22,046	20,427	1,261.8%

(3) 財政状態の分析

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、ソルベンシー・マージン比率を算出しております。当社のソルベンシー・マージン比率に係る項目別の具体的な数値は、1 業績等の概要(参考)提出会社の状況(4)単体ソルベンシー・マージン比率に記載のとおりであります。

当中間会計期間の単体ソルベンシー・マージン比率につきましては、前事業年度と比べて11.8ポイント低下して617.9%となりました。これは、Delphi Financial Group, Inc. の買収による子会社等リスク相当額の増加が主因であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて56億円減少し、405億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、買入金銭債権の取得による支出の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて3,055億円減少し、2,000億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて1,289億円増加し、864億円の収入となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より683億円減少し、7,120億円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,549,692,481	同左	-	単元株式数 1,000株
計	1,549,692,481	同左	-	-

(注) 当社は、会社法第107条第1項に基づき、当社株式の譲渡または取得に際し、株主または取得者は当社取締役会の承認を受けなければならない旨定款で定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	-	1,549,692	-	101,994	-	123,521

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京海上ホールディングス 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,549,692	100.0
計	-	1,549,692	100.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,549,692,000	1,549,692	-
単元未満株式	普通株式 481	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,549,692,481	-	-
総株主の議決権	-	1,549,692	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以降、当半期報告書提出日までの間における役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条および第57条に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）の中間連結財務諸表および中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	3 215,509	3 174,167
コールローン	114,700	139,900
買現先勘定	304,931	192,968
買入金銭債権	686,815	635,453
金銭の信託	3,163	3,936
有価証券	3, 5 6,221,948	3, 5 6,507,546
貸付金	2, 6 351,919	2, 6 307,804
有形固定資産	1 256,450	1 253,290
無形固定資産	315,823	429,894
その他資産	885,020	924,475
繰延税金資産	115,312	178,882
支払承諾見返	83,508	70,363
貸倒引当金	13,321	10,068
資産の部合計	9,541,782	9,808,614
負債の部		
保険契約準備金	6,136,988	6,610,410
支払準備金	3 1,338,765	3 1,486,413
責任準備金等	3 4,798,222	3 5,123,997
社債	111,140	145,446
その他負債	1,332,864	1,198,803
債券貸借取引受入担保金	503,889	332,402
その他の負債	3 828,974	3 866,400
退職給付引当金	169,646	175,664
役員退職慰労引当金	25	28
賞与引当金	20,850	24,544
特別法上の準備金	65,165	56,215
価格変動準備金	65,165	56,215
繰延税金負債	39,580	70,003
負ののれん	14,142	13,667
支払承諾	83,508	70,363
負債の部合計	7,973,911	8,365,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金	123,521	123,521
利益剰余金	594,060	635,495
株主資本合計	819,575	861,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858,725	682,628
繰延ヘッジ損益	23,635	21,485
為替換算調整勘定	144,174	132,991
その他の包括利益累計額合計	738,185	571,121
少数株主持分	10,109	11,332
純資産の部合計	1,567,871	1,443,466
負債及び純資産の部合計	9,541,782	9,808,614

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
経常収益	1,478,350	1,384,247
保険引受収益	1,360,646	1,281,048
(うち正味収入保険料)	1,092,977	1,144,673
(うち収入積立保険料)	72,344	56,957
(うち積立保険料等運用益)	29,842	27,390
(うち支払備金戻入額)	6,660	26,371
(うち責任準備金等戻入額)	138,379	-
資産運用収益	102,365	88,015
(うち利息及び配当金収入)	76,998	83,857
(うち金銭の信託運用益)	16	0
(うち売買目的有価証券運用益)	735	1,640
(うち有価証券売却益)	27,139	18,167
(うち積立保険料等運用益振替)	29,842	27,390
その他経常収益	15,338	15,183
経常費用	1,368,038	1,313,499
保険引受費用	1,156,515	1,085,651
(うち正味支払保険金)	812,966	701,676
(うち損害調査費)	1 42,477	1 53,996
(うち諸手数料及び集金費)	1 186,136	1 194,937
(うち満期戻戻金)	102,412	106,019
(うち責任準備金等繰入額)	-	18,073
資産運用費用	21,665	33,080
(うち金銭の信託運用損)	802	226
(うち有価証券売却損)	6,595	2,212
(うち有価証券評価損)	7,809	27,839
営業費及び一般管理費	1 188,161	1 191,554
その他経常費用	1,695	3,212
(うち支払利息)	1,183	1,378
経常利益	110,312	70,747
特別利益	3,243	19,245
固定資産処分益	1,655	9,001
特別法上の準備金戻入額	-	8,949
価格変動準備金戻入額	-	8,949
その他	2 1,588	1,294
特別損失	3,691	7,476
固定資産処分損	1,349	232
減損損失	3 462	3 1,357
特別法上の準備金繰入額	1,878	-
価格変動準備金繰入額	1,878	-
その他	-	4 5,886
税金等調整前中間純利益	109,864	82,516
法人税及び住民税等	36,866	13,007
法人税等調整額	320	13,475
法人税等合計	37,186	26,482
少数株主損益調整前中間純利益	72,678	56,034
少数株主利益	438	599
中間純利益	72,240	55,434

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	72,678	56,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,225	175,992
繰延ヘッジ損益	1,113	2,149
為替換算調整勘定	1,612	11,764
持分法適用会社に対する持分相当額	828	300
その他の包括利益合計	187,328	166,678
中間包括利益	114,649	110,644
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	115,422	111,629
少数株主に係る中間包括利益	772	985

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	101,994	101,994
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	101,994	101,994
資本剰余金		
当期首残高	123,521	123,521
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	123,521	123,521
利益剰余金		
当期首残高	644,554	594,060
当中間期変動額		
剰余金の配当	20,006	13,761
中間純利益	72,240	55,434
連結範囲の変動	2,089	110
持分法の適用範囲の変動	88	-
その他	(注) 120	(注) 127
当中間期変動額合計	54,114	41,435
当中間期末残高	698,668	635,495
株主資本合計		
当期首残高	870,070	819,575
当中間期変動額		
剰余金の配当	20,006	13,761
中間純利益	72,240	55,434
連結範囲の変動	2,089	110
持分法の適用範囲の変動	88	-
その他	(注) 120	(注) 127
当中間期変動額合計	54,114	41,435
当中間期末残高	924,184	861,011

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	884,710	858,725
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	189,169	176,096
当中間期変動額合計	189,169	176,096
当中間期末残高	695,541	682,628
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	19,373	23,635
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,113	2,149
当中間期変動額合計	1,113	2,149
当中間期末残高	20,486	21,485
為替換算調整勘定		
当期首残高	123,261	144,174
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	143	11,182
当中間期変動額合計	143	11,182
当中間期末残高	123,405	132,991
少数株主持分		
当期首残高	10,414	10,109
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	772	1,223
当中間期変動額合計	772	1,223
当中間期末残高	11,187	11,332
純資産合計		
当期首残高	1,661,307	1,567,871
当中間期変動額		
剰余金の配当	20,006	13,761
中間純利益	72,240	55,434
連結範囲の変動	2,089	110
持分法の適用範囲の変動	88	-
その他	(注) 120	(注) 127
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	187,426	165,840
当中間期変動額合計	133,312	124,405
当中間期末残高	1,527,995	1,443,466

【中間連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他の主な内訳は、在外連結子会社が採用する会計処理基準に基づく税効果の組替調整額であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	109,864	82,516
減価償却費	13,697	12,948
減損損失	462	1,357
のれん償却額	8,064	8,486
負ののれん償却額	474	474
支払備金の増減額（ は減少）	6,285	31,413
責任準備金等の増減額（ は減少）	138,394	18,071
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,834	3,264
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,169	1,545
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,973	2,148
価格変動準備金の増減額（ は減少）	1,878	8,949
利息及び配当金収入	76,998	83,857
有価証券関係損益（ は益）	10,871	15,119
支払利息	1,183	1,378
為替差損益（ は益）	1,359	1,946
有形固定資産関係損益（ は益）	306	8,768
持分法による投資損益（ は益）	75	335
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（ は増加）	64,627	25,138
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（ は減少）	17,508	28,628
その他	2,030	1,455
小計	15,476	3,203
利息及び配当金の受取額	81,761	88,016
利息の支払額	1,077	1,150
法人税等の支払額	19,010	49,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,197	40,576

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（ は増加）	63,665	144,952
買入金銭債権の取得による支出	73,904	198,577
買入金銭債権の売却・償還による収入	286,155	224,858
金銭の信託の増加による支出	-	1,000
金銭の信託の減少による収入	4,805	0
有価証券の取得による支出	797,109	1,023,899
有価証券の売却・償還による収入	727,469	967,836
貸付けによる支出	54,405	65,937
貸付金の回収による収入	90,540	114,683
債券貸借取引受入担保金の純増減額（ は減少）	138,912	171,487
その他	714	1,197
資産運用活動計	107,588	9,767
営業活動及び資産運用活動計	153,786	30,809
有形固定資産の取得による支出	3,856	4,358
有形固定資産の売却による収入	1,817	11,118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	197,081
子会社株式の取得による支出	43	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,506	200,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	70,299	104,067
借入金の返済による支出	88,538	170
社債の発行による収入	100	-
社債の償還による支出	3,520	2,700
配当金の支払額	20,006	13,761
少数株主への配当金の支払額	-	260
その他	925	767
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,589	86,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,537	3,181
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	110,651	69,923
現金及び現金同等物の期首残高	831,038	780,440
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,231	1,554
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,301	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	947,222	712,072

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 68社

主要な連結子会社の名称

Tokio Marine North America, Inc.
Philadelphia Consolidated Holding Corp.
Philadelphia Indemnity Insurance Company
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.
Delphi Financial Group, Inc.
SIG Holdings, Inc.
Safety National Casualty Corporation
Reliance Standard Life Insurance Company
Reliance Standard Life Insurance Company of Texas
Kiln Group Limited
Kiln Underwriting Limited
Tokio Millennium Re (UK) Limited
Tokio Marine Underwriting Limited
Asia General Holdings Limited
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.
Tokio Millennium Re Ltd.
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス㈱
東京海上キャピタル㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いております。

(3) 連結の範囲の変更

Delphi Financial Group, Inc., SIG Holdings, Inc., Safety National Casualty Corporation, Reliance Standard Life Insurance Company, Reliance Standard Life Insurance Company of Texas他14社は、株式の取得により新たに子会社となったため、また、TMNA Services, LLCについては、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 10社

主要な会社名

Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（東京海上日動調査サービス㈱、東京海上キャピタル㈱ 他）および関連会社（Tokio Marine Rogge Asset Management Ltd. 他）は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。

(3) 当社は、日本地震再保険㈱の議決権の27.0%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

(4) 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

海外連結子会社67社の中間決算日は6月30日ですが、中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備等を除く）については、定額法により行っております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

当社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

金利関係

当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。

当社は、この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1～17年）にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく当中間連結会計期間末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は20,668百万円（前連結会計年度末 22,693百万円）、当中間連結会計期間の損益に配分された額は2,025百万円（前中間連結会計期間 2,003百万円）であります。

為替関係

当社は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引の一部について、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金については、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(9) 税効果会計に関する事項

当社の中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として計算しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	310,776	317,070

2 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
破綻先債権額	1,247	1,247
延滞債権額	4,874	2,560
3カ月以上延滞債権額	58	-
貸付条件緩和債権額	242	234
合計	6,422	4,042

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

3 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	394,703	357,293
預貯金	23,852	22,607
担保付債務		
支払備金	139,852	126,117
責任準備金	52,725	70,819
その他の負債(外国再保険借等)	22,688	36,844

4 現先取引等により受け入れているコマーシャルペーパー等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、全て自己保有しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
14,902	160,085

5 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
575,157	455,270

6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	62,581	65,973
貸出実行残高	6,931	12,657
差引額	55,650	53,316

7 当社は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
TNUS Insurance Company	14	13
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	3,079	2,723
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,372	3,744
Tokio Marine Sri Muang Insurance Co., Ltd.	-	26,460
合計	6,465	32,941

(中間連結損益計算書関係)

1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
	代理店手数料等 給与	168,018 62,531

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 特別利益の「その他」の主な内訳は、前中間連結会計期間においては受取和解金1,206百万円および抱合せ株式消滅差益366百万円であります。

3 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
賃貸用不動産	土地および建物	石川県小松市に保有するビルなど3物件	24	78	103
遊休不動産および 売却予定不動産	土地および建物	大阪府東大阪市に保有するビルなど9物件	176	183	359
合計			201	261	462

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

主に不動産価格の下落に伴い賃貸用不動産、遊休不動産および売却予定不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であり、使用価値は将来キャッシュ・フローを10.1%で割り引いて算定しております。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
遊休不動産および 売却予定不動産	土地および建物	熊本県阿蘇郡に保有する研修 所など4物件	627	730	1,357

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。主に不動産価格の下落に伴い遊休不動産および売却予定不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であります。

4 特別損失の「その他」の主な内訳は、当中間連結会計期間においては関係会社株式評価損5,880百万円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	20,006	12.91	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	13,761	8.88	平成24年3月31日	平成24年6月14日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預貯金	229,543	174,167
コールローン	205,100	139,900
買入金銭債権	786,147	635,453
有価証券	6,082,083	6,507,546
預入期間が3か月を超える定期預金等	36,264	13,943
現金同等物以外の買入金銭債権等	279,404	381,488
現金同等物以外の有価証券	6,039,982	6,349,561
現金及び現金同等物	947,222	712,072

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	180	71	-	109

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	中間期末残高 相当額
有形固定資産	180	77	-	103

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	12	12
1年超	96	90
合計	109	103
リース資産減損勘定の残高	-	-

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	12	6
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	12	6
減損損失	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(借手側)		
1年内	2,284	2,608
1年超	5,206	9,723
合計	7,491	12,331
(貸手側)		
1年内	1,408	1,648
1年超	11,459	11,203
合計	12,867	12,852

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	215,509	215,510	0
(2) コールローン	114,700	114,700	-
(3) 買現先勘定	304,931	304,931	-
(4) 買入金銭債権	686,815	686,815	-
(5) 金銭の信託	3,163	3,163	-
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	325,143	325,143	-
満期保有目的の債券	138,335	149,183	10,847
その他有価証券	5,477,085	5,477,085	-
(7) 貸付金	319,870		
貸倒引当金(*1)	5,833		
	314,037	323,909	9,872
資産計	7,579,722	7,600,443	20,720
(1) 社債	111,140	112,494	1,354
(2) 債券貸借取引受入担保金	503,889	503,889	-
負債計	615,029	616,384	1,354
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていな いもの	9,565	9,565	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	18,774	18,774	-
デリバティブ取引計	28,340	28,340	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	174,167	174,167	0
(2) コールローン	139,900	139,900	-
(3) 買現先勘定	192,968	192,968	-
(4) 買入金銭債権	635,453	635,453	-
(5) 金銭の信託	3,936	3,936	-
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	304,434	304,434	-
満期保有目的の債券	137,287	151,293	14,005
その他有価証券	5,813,694	5,813,694	-
(7) 貸付金	275,686		
貸倒引当金（*1）	3,213		
	272,473	279,020	6,547
資産計	7,674,317	7,694,870	20,553
(1) 社債	145,446	146,972	1,526
(2) 債券貸借取引受入担保金	332,402	332,402	-
負債計	477,849	479,375	1,526
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	7,797	7,797	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	20,350	20,350	-
デリバティブ取引計	28,147	28,147	-

（*1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預貯金（うち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づいて有価証券として取り扱うものを除く）、(2)コールローン、(3)買現先勘定については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(4)買入金銭債権および(6)有価証券（「(1)現金及び預貯金」のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づいて有価証券として取り扱うものおよび「(5)金銭の信託」において信託財産として運用している有価証券を含む）のうち市場価格のあるものについては、上場株式は中間決算日（決算日）の取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっております。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。

(7)貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく異なっていない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

(1)社債については、店頭取引による価格等によっております。

(2)債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

-

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式および非上場株式から構成されている組合 出資金等	281,384	250,897
約款貸付	32,049	32,117
合計	313,433	283,015

非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券」には含めておりません。
また、約款貸付は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに行っており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)貸付金」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類		前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)		
		連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え るもの	公社債	120,332	130,732	10,400	120,268	133,698	13,429
	外国証券	16,547	17,112	564	16,039	16,705	665
	小計	136,880	147,844	10,964	136,308	150,403	14,095
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え ないもの	外国証券	1,455	1,338	116	979	890	89
	小計	1,455	1,338	116	979	890	89
合計		138,335	149,183	10,847	137,287	151,293	14,005

2. その他有価証券

(単位:百万円)

種類		前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)		
		連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照 表(連結貸借対照 表)計上額が取得 原価を超えるもの	公社債	2,400,508	2,311,046	89,462	2,463,942	2,354,764	109,178
	株式	1,751,599	620,974	1,130,625	1,376,887	518,327	858,559
	外国証券	801,354	727,685	73,668	912,051	835,946	76,104
	その他(注)2	129,373	122,558	6,814	146,350	138,931	7,418
	小計	5,082,836	3,782,265	1,300,570	4,899,231	3,847,969	1,051,261
中間連結貸借対照 表(連結貸借対照 表)計上額が取得 原価を超えないも の	公社債	137,680	140,212	2,531	196,189	197,947	1,758
	株式	73,166	84,751	11,584	141,051	159,459	18,407
	外国証券	304,363	323,923	19,559	715,265	730,297	15,032
	その他(注)3	601,562	603,265	1,702	522,449	524,349	1,899
	小計	1,116,774	1,152,153	35,378	1,574,956	1,612,054	37,098
合計		6,199,610	4,934,418	1,265,192	6,474,187	5,460,024	1,014,163

(注)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<p>1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。</p> <p>2. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額124,572百万円、取得原価118,444百万円、差額6,127百万円)を含めております。</p> <p>3. 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額36,541百万円、取得原価36,541百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(連結貸借対照表計上額561,411百万円、取得原価562,773百万円、差額 1,362百万円)を含めております。</p>	<p>1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。</p> <p>2. 「その他」には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(中間連結貸借対照表計上額141,630百万円、取得原価134,825百万円、差額6,805百万円)を含めております。</p> <p>3. 「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額26,762百万円、取得原価26,762百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(中間連結貸借対照表計上額492,099百万円、取得原価493,636百万円、差額 1,536百万円)を含めております。</p>

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<p>当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について2,781百万円(うち、公社債249百万円、株式1,248百万円、外国証券1,277百万円、その他6百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて2,392百万円(うち、株式846百万円、外国証券481百万円、その他1,064百万円)減損処理を行っております。</p> <p>なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>	<p>当中間連結会計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について25,506百万円(うち、株式23,902百万円、外国証券1,586百万円、その他17百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて2,350百万円(うち、株式2,230百万円、外国証券119百万円)減損処理を行っております。</p> <p>なお、有価証券の減損については、原則として、中間連結会計期間末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	200	200	-	200	200	-

(デリバティブ取引関係)

各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

ヘッジ会計を適用しているものについては、記載の対象から除いております。

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	202,220	-	5,221	5,221	145,550	-	261	261
	買建	69,448	-	852	852	66,546	-	134	134
	直物為替先渡取引 (NDF)								
	売建	814	-	49	49	942	-	41	41
	通貨スワップ取引	494,642	400,335	11,372	11,372	475,202	354,548	12,265	12,265
	通貨オプション取引								
	売建	90,207 (9,253)	71,748 (7,905)	9,338	84	93,299 (9,555)	59,381 (7,189)	8,415	1,140
買建	101,932 (7,986)	71,923 (6,161)	11,922	3,936	87,279 (6,732)	60,231 (5,177)	8,560	1,827	
合計			5,470	11,938			5,065	8,942	

(注) 1. 為替予約取引、直物為替先渡取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

2. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。

3. 通貨オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売建	775	-	0	0	13,774	-	-	-
	買建	159,489	-	3	3	210,588	-	34	34
市場取引以外の取引	金利オプション取引								
	売建	68,728 (904)	65,528 (839)	1,459	554	103,779 (932)	92,986 (860)	1,682	750
	買建	18,500 (431)	10,000 (285)	611	180	18,500 (431)	14,000 (394)	701	270
	金利スワップ取引	6,077,460	4,761,527	25,338	25,338	5,627,634	4,489,114	23,485	23,485
合計			27,406	24,961			25,903	23,039	

(注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。

2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。

3. 金利オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。

4. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

3. 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,768	-	104	104	10,426	-	6	6
	買建	1,463	-	27	27	1,473	-	103	103
合計				132	132			109	109

(注) 株価指数先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。

4. 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引 売建	11,681	-	113	113	2,703	-	7	7
	買建	581	-	0	0	1,230	-	1	1
	債券先物オプション 取引 買建	-	-	-	-	5,063	-	-	-
		(-)	(-)	-	-	(12)	(-)	1	10
市場取引以外の取引	債券店頭オプション 取引 売建	7,279	-	-	-	15,585	-	-	-
	買建	(18)	(-)	3	14	(700)	(-)	728	28
	買建	7,351	-	-	-	15,895	-	-	-
		(47)	(-)	26	21	(1,003)	(-)	1,032	29
合計				82	119			1,757	15

(注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。

2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

3. 債券先物オプション取引および債券店頭オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。

5. 信用関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引 売建	58,467	43,129	3,143	3,143	40,367	37,690	2,699	2,699
合計				3,143	3,143			2,699	2,699

(注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

6. 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品スワップ取引	29,091	28,404	1,042	1,042	23,516	22,486	941	941
	合計			1,042	1,042			941	941

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日)				当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ取引 売建	13,686 (1,139)	268 (4)	755	383	39,919 (2,824)	8,050 (447)	2,024	799
	買建	31,078 (4,855)	- (-)	3,458	1,397	35,394 (3,586)	7,358 (98)	2,288	1,297
	ウェザー・デリバティブ取引 売建	88 (2)	- (-)	2	0	88 (2)	- (-)	1	0
	その他の取引 売建	123 (6)	123 (6)	6	-	123 (6)	123 (6)	6	-
	合計			4,223	1,014			4,321	496

(注) 1. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっております。

2. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. その他の取引の時価は、オプション料を基礎に算定しております。

4. 自然災害デリバティブ取引、ウェザー・デリバティブ取引およびその他の取引については、()でオプション料を示しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
損害調査費	45百万円	46百万円
営業費及び一般管理費	113百万円	101百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス(株)より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当中間連結会計期間末までに発生した額を報酬費用として計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成24年5月15日付で、米国の生損保兼営保険グループ Delphi Financial Group, Inc. (以下、「Delphi」という。)の発行済み株式を100%取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称

Delphi Financial Group, Inc.

事業の内容

傘下に保険関連子会社群を有する持株会社

企業結合を行った主な理由

Delphiを東京海上グループの一員とすることにより、海外保険事業の規模・収益を更に拡大し、より分散が効いた事業ポートフォリオを構築することが可能となり、また、米国における当社既存事業(Philadelphia社等)との理想的な補完関係を活かして新事業を展開することを目的とするものであります。

企業結合日

平成24年5月15日

企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

取得した議決権比率

100%

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成24年6月30日であるため、中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありません。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 213,570百万円

取得に直接要した支出額 1,465百万円

取得原価 215,035百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれん

41,355百万円

発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法および償却期間

5年間の均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
資産の部合計 (うち有価証券)	770,550 (434,928)	負債の部合計 (うち保険契約準備金)	597,525 (462,969)

(6)企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定したときの当中間連結会計期間の中間連結損益計算書への影響の概算額

経常収益83,611百万円、経常利益2,701百万円、中間純利益1,725百万円であります。

概算額は、企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益、中間純利益との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当中間連結会計期間開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
期首残高	3,484	3,403
有形固定資産の取得に伴う増加額	17	-
時の経過による調整額	61	21
資産除去債務の履行による減少額	159	30
期末残高	3,403	3,394

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、東京海上グループの事業の中核を担う損害保険会社として、当社をとりまく事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しております。当社は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社の経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」および「金融・一般事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「金融・一般事業」は、証券投資顧問業、投資信託委託業、デリバティブ事業を中心に事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	1,283,975	267,664	5,799	1,557,439	79,088	1,478,350
セグメント間の内部経常収益	225	3	265	493	493	-
計	1,284,200	267,667	6,064	1,557,932	79,582	1,478,350
セグメント利益又は損失()	108,746	1,618	53	110,312	-	110,312
セグメント資産	7,294,665	1,897,563	303,859	9,496,088	8,997	9,487,090
その他の項目						
減価償却費	8,449	5,197	49	13,697	-	13,697
のれん償却額	-	8,064	-	8,064	-	8,064
負ののれん償却額	-	458	15	474	-	474
利息及び配当金収入	57,553	19,397	48	76,999	1	76,998
支払利息	919	93	172	1,185	1	1,183
持分法投資利益	-	75	-	75	-	75
持分法適用会社への投資額	-	19,104	-	19,104	-	19,104
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,329	1,487	5	4,822	-	4,822

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額 79,088百万円のうち主なものは、海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち責任準備金等繰入額47,715百万円について、中間連結損益計算書上は、経常収益のうち責任準備金等戻入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント資産の調整額 8,997百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。

(3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	1,107,400	311,644	7,611	1,426,656	42,409	1,384,247
セグメント間の内部経常収益	438	2	409	851	851	-
計	1,107,839	311,647	8,021	1,427,507	43,260	1,384,247
セグメント利益	47,466	22,046	1,234	70,747	-	70,747
セグメント資産	6,811,462	2,817,958	206,515	9,835,937	27,323	9,808,614
その他の項目						
減価償却費	7,174	5,740	34	12,948	-	12,948
のれん償却額	-	8,486	-	8,486	-	8,486
負ののれん償却額	-	458	15	474	-	474
利息及び配当金収入	63,594	20,219	47	83,861	4	83,857
支払利息	1,274	4	104	1,382	4	1,378
持分法投資損失()	-	335	-	335	-	335
持分法適用会社への投資額	-	6,188	-	6,188	-	6,188
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,121	1,920	16	6,058	-	6,058

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額 42,409百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額40,579百万円について、中間連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント資産の調整額 27,323百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。

(3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

2 . セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	1,455,106	28,153	5,799	1,489,059	10,708	1,478,350

（注）調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における責任準備金等の繰入額・戻入額の振替額であります。

2．地域ごとの情報

（1）経常収益

（単位：百万円）

日本	海外	計	調整額	合計
1,292,432	272,279	1,564,712	86,362	1,478,350

（注）1．顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2．調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における責任準備金等の繰入額・戻入額の振替額であります。

（2）有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	1,343,896	34,265	7,611	1,385,774	1,526	1,384,247

（注）調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における金融派生商品収益・費用の振替額であります。

2．地域ごとの情報

（1）経常収益

（単位：百万円）

日本	海外	計	調整額	合計
1,092,303	330,629	1,422,933	38,685	1,384,247

（注）1．顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2．調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における責任準備金等の繰入額・戻入額の振替額であります。

（2）有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	462	-	-	462

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	1,357	-	-	1,357

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
（のれん）				
当中間期償却額	-	8,064	-	8,064
当中間期末残高	-	246,698	-	246,698
（負ののれん）				
当中間期償却額	-	458	15	474
当中間期末残高	-	14,219	397	14,616

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
（のれん）				
当中間期償却額	-	8,486	-	8,486
当中間期末残高	-	273,189	-	273,189
（負ののれん）				
当中間期償却額	-	458	15	474
当中間期末残高	-	13,301	365	13,667

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	1,005円20銭	924円14銭

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	46円61銭	35円77銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	72,240	55,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	72,240	55,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,549,692	1,549,692

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	80,647	60,103
コールローン	114,700	139,900
買現先勘定	304,931	192,968
買入金銭債権	565,048	306,560
金銭の信託	3,163	3,936
有価証券	3, 8 5,992,381	3, 8 6,023,763
貸付金	6, 9 333,466	6, 9 283,719
有形固定資産	1 235,498	1 228,945
無形固定資産	535	535
その他資産	617,933	600,184
その他の資産	617,933	2 600,184
繰延税金資産	111,341	175,359
支払承諾見返	20,636	8,370
貸倒引当金	12,276	8,898
資産の部合計	8,368,009	8,015,451
負債の部		
保険契約準備金	5,283,818	5,235,200
支払準備金	3, 7 885,199	3, 7 874,431
責任準備金	3, 7 4,398,618	3, 7 4,360,768
社債	39,050	96,770
その他負債	1,181,419	986,266
未払法人税等	38,365	4,503
リース債務	2,395	2,045
資産除去債務	3,403	3,394
その他の負債	3 1,137,254	2, 3 976,322
退職給付引当金	168,293	169,833
賞与引当金	14,533	17,760
特別法上の準備金	65,165	56,215
価格変動準備金	65,165	56,215
支払承諾	20,636	8,370
負債の部合計	6,772,916	6,570,417

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金		
資本準備金	123,521	123,521
資本剰余金合計	123,521	123,521
利益剰余金		
利益準備金	81,099	81,099
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,377	19,377
特別準備金	235,426	235,426
繰越利益剰余金	172,316	203,341
利益剰余金合計	508,219	539,244
株主資本合計	733,735	764,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	837,958	656,891
繰延ヘッジ損益	23,398	23,382
評価・換算差額等合計	861,357	680,273
純資産の部合計	1,595,092	1,445,033
負債及び純資産の部合計	8,368,009	8,015,451

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
経常収益	1,327,301	1,135,379
保険引受収益	1,218,522	1,057,107
(うち正味収入保険料)	¹ 885,578	¹ 929,706
(うち収入積立保険料)	72,344	56,957
(うち積立保険料等運用益)	29,842	27,390
(うち支払備金戻入額)	⁴ 45,316	⁴ 5,131
(うち責任準備金戻入額)	⁵ 185,388	⁵ 37,850
資産運用収益	102,788	72,134
(うち利息及び配当金収入)	⁶ 80,775	⁶ 71,857
(うち金銭の信託運用益)	16	0
(うち有価証券売却益)	24,884	15,784
(うち積立保険料等運用益振替)	29,842	27,390
その他経常収益	5,991	6,137
経常費用	1,198,404	1,082,678
保険引受費用	1,033,161	908,826
(うち正味支払保険金)	² 736,138	² 590,515
(うち損害調査費)	40,968	51,967
(うち諸手数料及び集金費)	³ 150,719	³ 157,688
(うち満期返戻金)	102,412	106,019
資産運用費用	21,356	32,030
(うち金銭の信託運用損)	802	226
(うち有価証券売却損)	6,392	1,432
(うち有価証券評価損)	7,809	27,717
営業費及び一般管理費	142,546	140,193
その他経常費用	1,339	1,628
(うち支払利息)	919	1,274
経常利益	128,897	52,700

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
特別利益	2,037	19,245
固定資産処分益	1,655	9,000
特別法上の準備金戻入額	-	8,949
価格変動準備金戻入額	-	8,949
関係会社清算益	-	1,294
抱合せ株式消滅差益	366	-
関係会社株式売却益	15	-
特別損失	3,689	7,473
固定資産処分損	1,348	229
減損損失	7 462	7 1,357
特別法上の準備金繰入額	1,878	-
価格変動準備金繰入額	1,878	-
関係会社株式評価損	-	5,880
関係会社株式売却損	-	6
税引前中間純利益	127,244	64,471
法人税及び住民税	33,256	3,923
法人税等調整額	1,960	15,761
法人税等合計	35,216	19,685
中間純利益	92,027	44,786

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	101,994	101,994
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	101,994	101,994
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	123,521	123,521
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	123,521	123,521
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	81,099	81,099
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	81,099	81,099
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	17,457	19,377
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	17,457	19,377
特別準備金		
当期首残高	235,426	235,426
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	235,426	235,426
繰越利益剰余金		
当期首残高	222,548	172,316
当中間期変動額		
剰余金の配当	20,006	13,761
中間純利益	92,027	44,786
当中間期変動額合計	72,021	31,025
当中間期末残高	294,570	203,341
株主資本合計		
当期首残高	782,047	733,735
当中間期変動額		
剰余金の配当	20,006	13,761
中間純利益	92,027	44,786
当中間期変動額合計	72,021	31,025
当中間期末残高	854,068	764,760

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	874,915	837,958
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	193,877	181,067
当中間期変動額合計	193,877	181,067
当中間期末残高	681,037	656,891
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	19,260	23,398
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,101	16
当中間期変動額合計	1,101	16
当中間期末残高	20,361	23,382
純資産合計		
当期首残高	1,676,223	1,595,092
当中間期変動額		
剰余金の配当	20,006	13,761
中間純利益	92,027	44,786
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	192,776	181,084
当中間期変動額合計	120,754	150,059
当中間期末残高	1,555,468	1,445,033

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備および構築物を除く）については、定額法により行っております。

定率法の適用においては、当中間会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

6. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利関係

長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による平成15年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1～17年）にわたり、定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当中間会計期間末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は20,668百万円（前事業年度末 22,693百万円）、当中間会計期間の損益に配分された額は2,025百万円（前中間会計期間 2,003百万円）であります。

(2) 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金については、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

8. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として計算しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	304,696	307,306

2. 収益に係る消費税等および資産に係る控除対象消費税等を相殺した金額についてはその他の負債に計上し、資産に係る控除対象外消費税等未償却残高についてはその他の資産に計上しております。

3. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	219,483	205,577
担保付債務		
責任準備金	14,878	14,400
支払備金	6,142	2,142
借入金	13	12

4. 現先取引等により受け入れているコマーシャルペーパー等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、全て自己保有しております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	12,022	158,004

5. 債務保証および保証類似行為は次のとおりであります。

(債務保証)

当社は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
Tokio Marine Europe Insurance Limited	34,333	34,377
Tokio Millennium Re Ltd.	66,436	90,322
Tokio Marine Global Re Limited	72,721	39,986
Tokio Millennium Re (UK) Limited	25,789	30,927
TNUS Insurance Company	14	13
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	3,079	2,723
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,372	3,744
KiIn Underwriting Limited	49,035	46,480
東京海上日動火災保険(中国)有限広司	682	335
Tokio Marine Underwriting Limited	75,861	71,624
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	-	515
Tokio Marine Sri Muang Insurance Co., Ltd.	-	26,460
計	331,327	347,513

(保証類似行為)

Tokio Marine Financial Solutions Ltd.との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約したサポート・アグリーメントを締結しております。同社の当中間会計期間末における本契約の対象債務残高は次のとおりであります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当中間会計期間末において、同社は純資産額を一定水準以上に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	146,671	79,203

6. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
破綻先債権額	1,247	1,247
延滞債権額	4,874	2,560
3カ月以上延滞債権額	58	-
貸付条件緩和債権額	242	234
合計	6,422	4,042

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7. 支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
支払備金(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	927,117	907,594
同上にかかる出再支払備金	125,962	114,571
差引(イ)	801,154	793,023
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる 支払備金(ロ)	84,044	81,408
計(イ+ロ)	885,199	874,431

(責任準備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,395,911	1,396,231
同上にかかる出再責任準備金	78,094	58,313
差引(イ)	1,317,817	1,337,918
その他の責任準備金(ロ)	3,080,801	3,022,849
計(イ+ロ)	4,398,618	4,360,768

8. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。
(単位：百万円)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
575,157	455,270

9. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	62,062	59,408
貸出実行残高	6,931	7,537
差引額	55,130	51,870

(中間損益計算書関係)

1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
収入保険料	1,070,994	1,127,466
支払再保険料	185,416	197,759
差引	885,578	929,706

2 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
支払保険金	1,131,386	743,613
回収再保険金	395,248	153,097
差引	736,138	590,515

3 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
支払諸手数料及び集金費	162,769	170,101
出再保険手数料	12,050	12,413
差引	150,719	157,688

4 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
支払備金繰入額(出再支払備金控除 前、(口)に掲げる保険を除く)	13,244	13,886
同上にかかる出再支払備金繰入額	12,328	11,391
差引(イ)	25,573	2,494
地震保険および自動車損害賠償責任 保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	19,743	2,636
計 (イ+ロ)	45,316	5,131

5 責任準備金繰入額（ は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	24,456	320
同上にかかる出再責任準備金繰入額	7,010	19,780
差引（イ）	17,445	20,100
その他の責任準備金繰入額（ロ）	202,834	57,951
計（イ+ロ）	185,388	37,850

6 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）
預貯金利息	172	158
コールローン利息	62	55
買現先勘定利息	63	92
債券貸借取引支払保証金利息	7	0
買入金銭債権利息	917	579
有価証券利息・配当金	69,725	62,656
貸付金利息	3,582	2,920
不動産賃貸料	4,970	4,941
その他利息・配当金	1,274	453
計	80,775	71,857

7 以下の資産について減損損失を計上しております。

前中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
賃貸用不動産	土地および建物	石川県小松市に保有するビルなど3物件	24	78	103
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物	大阪府東大阪市に保有するビルなど9物件	176	183	359
合計			201	261	462

保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

主に不動産価格の下落に伴い、賃貸用不動産、遊休不動産および売却予定不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であり、使用価値は将来キャッシュ・フローを10.1%で割り引いて算定しております。

当中間会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物	熊本県阿蘇郡に保有する研修所など4物件	627	730	1,357

保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

主に不動産価格の下落に伴い、遊休不動産および売却予定不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	180	71	-	109

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	中間期末残高 相当額
有形固定資産	180	77	-	103

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	12	12
1年超	96	90
合計	109	103
リース資産減損勘定の残高	-	-

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	12	6
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	12	6
減損損失	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(借手側)		
1年内	1,237	883
1年超	2,708	2,354
合計	3,946	3,238
(貸手側)		
1年内	870	1,003
1年超	10,975	10,783
合計	11,845	11,787

(有価証券関係)

子会社および関連会社の株式等の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	-	-	-

当中間会計期間(平成24年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,230	9,952	8,722

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社および関連会社の株式等の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
子会社株式	838,924	1,056,053
子会社出資金	31,311	24,064
関連会社株式	5,390	5,345
関連会社出資金	4,170	4,170

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
期首残高	3,484	3,403
有形固定資産の取得に伴う増加額	17	-
時の経過による調整額	61	21
資産除去債務の履行による減少額	159	30
期末残高	3,403	3,394

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1株当たり中間純利益金額	59円38銭	28円90銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	92,027	44,786
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	92,027	44,786
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,549,692	1,549,692

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から当半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第69期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月25日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月21日

東京海上日動火災保険株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 野 貴 章
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奈 良 昌 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月21日

東京海上日動火災保険株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 野 貴 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈 良 昌 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。